

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

リズム株式会社 上場会社名

上場取引所

コード番号 7769

URL https://www.rhythm.co.jp/ (氏名) 湯本 武夫

表 者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 相澤 竜也

(TEL) 048-643-7241

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

2025年11月12日

配当支払開始予定日

)

決算補足説明資料作成の有無

:無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16, 584	3.8	1, 018	193. 0	1, 153	83. 2	1, 810	437. 5
2025年3月期中間期	15, 983	9. 9	347	109.0	629	43. 3	336	_
(注) 匀任到大 2026年 2 日	胡小胆胡	1 86/五下	- 0 6) 202	5年2日期山	明田	<u> ∧ /19755</u>	(0/_

%) 1,864百万円((注) 包括利益 2026年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円 銭	円 鋃	刬
2026年3月期中間期	223. 84	-	-
2025年3月期中間期	40. 80	-	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	46, 514	31, 568	67. 9
2025年3月期	45, 093	31, 308	69. 4
/A +\	- HE DDHE 01 F00-	^^^	E #E 01 000 = = =

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,568百万円

2025年3月期 31,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭	
2025年3月期	_	0.00	_	73. 00	73. 00	
2026年3月期	_	0.00				
2026年3月期(予想)			_	151. 75	151. 75	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期料	に帰属 記利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33, 500	2. 6	1, 550	89. 5	1, 800	55. 1	2, 000	163. 6	251. 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有 新規 — 社(社名) — 、除外1社(社名) RHYTHM U. S. A., INC. (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	8, 385, 093株	2025年3月期	8, 385, 093株
2026年3月期中間期	423, 085株	2025年3月期	131, 166株
2026年3月期中間期	8, 087, 178株	2025年3月期中間期	8, 254, 873株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当	i中間期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中	間連結財務諸表及び主な注記4
(1)	中間連結貸借対照表
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書6
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項
((継続企業の前提に関する注記)
((株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
((セグメント情報等)
((重要な後発事象)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日) における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかに回復傾向にあるものの、米国の関税政策による自動車産業を中心とした輸出抑制や原材料・エネルギーの価格高騰による影響が依然として続いております。また、世界経済は、米国の関税政策に伴う駆け込み需要の反動や中国の不動産市場の停滞継続等の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては市場変化に伴う車載関連事業の受注停滞が続いている一方、工作機械や空調関連の受注が堅調に推移したことにより増収、生活用品事業においてはモバイルファン等の快適品の売上拡大により大幅増収となり、全体では前年同期と比較して増収となりました。

利益面につきましては、原材料・エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、原価率や販売費および一般管理費率の改善が進み、営業利益、経常利益は増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、土地売却益や海外子会社清算益の計上により、大幅な増益となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上は165億84百万円(前期比3.8%増)、営業利益は10億18百万円(前期 比193.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億10百万円(前期比は437.5%増)となりました。

(単位:百万円)

		2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
	精密部品事業	12, 027	12, 076	49	0.4%
売	生活用品事業	3, 779	4, 260	480	12.7%
上	その他	176	247	70	40.0%
高	3 +	15, 983	16, 584	600	3.8%
営業利益	精密部品事業	903	989	85	9.4%
	生活用品事業	△312	269	581	_
又は営業損失△	その他	13	36	23	182.6%
業損	調整額	△256	△276	△19	_
失 (△)	計	347	1,018	671	193. 0%
経常	常利益	629	1, 153	523	83. 2%
親会社株主に帰属する中間純利益		336	1, 810	1, 473	437. 5%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、工作機械用部品の受注に回復が見られ、光学・空調機器・太陽光の各分野においても受注好調に推移しました。車載売上は、市場環境変化により、北米HV用部品は堅調ながらBEV用部品の受注は減少、また欧州の市場低迷継続による受注停滞もあり、前期比減少となりましたが、他の分野の好調から、国内精密部品事業全体では増収増益となりました。

海外では、東南アジア(特にタイ、インドネシア)において、自動車販売減少の影響を受けており、中国でも日系自動車メーカー販売不振が継続しております。国内同様に空調関連受注は堅調に推移しておりますが、自動車関連の落込みをカバーするには至らず、減収となりました。利益面では在庫管理の強化など生産性・効率性向上に努め、増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、クロックの販売は減少するも、新たな事業として注力している快適品のモバイルファン販売が売上を大きく牽引し、増収となりました。利益面につきましても、売上増加が寄与し、また売上原価率、販売費及び一般管理 費率の改善に進展がみられたことで、営業利益の黒字化には至りませんでしたが、大幅な収益改善が進みました。

海外では、販売強化に注力した中国においては増収となりましたが、前期北米拠点閉鎖の影響もあり、その他の地域では減収、全体でも減収となりました。利益面では、中国工場の快適品の生産数増加及び生産効率化の進展により大幅増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収増益、前期営業損失から黒字に転換しました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において前第3四半期に稼働した倉庫が業績に貢献し、全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は465億14百万円となり、前連結会計年度末450億93百万円に比べて14億21百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加しました。

(負債)

負債合計は149億45百万円となり、前連結会計年度末137億84百万円に比べ11億60百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、315億68百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末313億8 百万円に比べ2億60百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日) ———————	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13, 219	13, 5
受取手形及び売掛金	4, 930	4, 4
電子記録債権	1,678	1, 7
有価証券	300	3
棚卸資産	7, 438	7, 5
その他	797	1,0
貸倒引当金	<u> </u>	Δ
流動資産合計	28, 363	28, 6
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 324	5, 3
その他(純額)	5, 707	5, 5
有形固定資産合計	11, 031	10, 8
無形固定資産		
リース資産	-	2
その他	491	3
無形固定資産合計	491	5
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 512	4, 7
繰延税金資産	55	
その他	1, 701	1, 6
貸倒引当金	△62	
投資その他の資産合計	5, 206	6, 3
固定資産合計	16, 729	17, 8
資産合計	45, 093	46, 5
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 996	3, 2
1年内返済予定の長期借入金	1, 272	1, 4
未払法人税等	160	1
賞与引当金	351	4
役員賞与引当金	33	
その他の引当金	17	
その他	1, 519	1, 4
流動負債合計	6, 351	6, 8
固定負債		
社債	4,000	4, 0
長期借入金	2, 374	2, 9
退職給付に係る負債	277	2
その他	781	9
固定負債合計	7, 432	8, 1
負債合計	13, 784	14, 9

())	11.		_	_	$\overline{}$	`
(=	红什	•	白	h	ш)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 372	12, 372
資本剰余金	7, 540	7, 540
利益剰余金	5, 020	6, 228
自己株式	△287	△1, 289
株主資本合計	24, 645	24, 852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1, 937
為替換算調整勘定	4, 800	4, 548
退職給付に係る調整累計額	254	230
その他の包括利益累計額合計	6, 662	6, 716
純資産合計	31, 308	31, 568
負債純資産合計	45, 093	46, 514

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15, 983	16, 584
売上原価	12, 762	12, 645
売上総利益	3, 221	3, 938
販売費及び一般管理費	2,873	2, 919
営業利益	347	1, 018
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	82	93
受取賃貸料	164	153
為替差益	117	_
受取保険金	-	36
その他	51	47
営業外収益合計	428	356
営業外費用		
支払利息	24	40
賃貸費用	68	75
為替差損	-	86
その他	53	19
営業外費用合計	146	222
経常利益	629	1, 153
特別利益		
固定資産売却益	27	584
子会社清算益	-	191
リース解約益	97	_
特別利益合計	125	775
特別損失		
事業整理損	112	-
固定資産処分損	-	10
固定資産売却損	-	1
減損損失	75	25
特別損失合計	188	37
税金等調整前中間純利益	567	1, 891
法人税、住民税及び事業税	206	188
法人税等調整額	23	△107
法人税等合計	230	81
中間純利益	336	1,810
親会社株主に帰属する中間純利益	336	1,810

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	336	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	330
為替換算調整勘定	△735	$\triangle 252$
退職給付に係る調整額	△35	$\triangle 24$
その他の包括利益合計	△824	53
中間包括利益	△487	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△487	1,864

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	567	1,891
減価償却費	622	667
事業整理損	112	-
リース解約益	△97	-
減損損失	75	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 3$	$\triangle 2$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	$\triangle 33$
受取利息及び受取配当金	△95	△119
支払利息	24	40
為替差損益(△は益)	62	$\triangle 0$
固定資産処分損益(△は益)	-	10
固定資産売却損益(△は益)	△27	△583
売上債権の増減額(△は増加)	1, 229	351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	131
その他の資産の増減額 (△は増加)	△194	△261
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	△97
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△78	-
小計	1, 580	2, 238
利息及び配当金の受取額	95	119
利息の支払額	△24	$\triangle 40$
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△216	△162
事業整理に係る支出	△15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 419	2, 154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△404	△699
有形固定資産の売却による収入	28	588
無形固定資産の取得による支出	△114	△119
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2$	△768
貸付金の回収による収入	2	2
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△996

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△627	△761
社債の発行による収入	1, 500	_
自己株式の取得による支出	$\triangle 2$	△1,002
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△400	△602
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△221
セール・アンド・リースバックによる収入	-	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	2, 271	△704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2, 568	375
現金及び現金同等物の期首残高	11, 043	13, 219
現金及び現金同等物の中間期末残高	13, 611	13, 594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式291,500株を9億99百万円で取得しました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が12億89百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	∧ ≑1.	
	精密部品事業	生活用品事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12, 027	3, 779	15, 806	176	15, 983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	8	34	306	341
∄ †	12, 054	3, 787	15, 841	483	16, 325
セグメント利益又は損 失(△)	903	△312	591	13	604

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	591
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△275
中間連結損益計算書の営業利益	347

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、事業用資産につきまして、46百万円の減損損失を計上しております。

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC. を解散する方針を決定したことに伴い、 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として29百万円計上しました。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	
	精密部品事業	生活用品事業	計	(注)	चिंगी
売上高					
外部顧客への売上高	12, 076	4, 260	16, 336	247	16, 584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	16	43	307	351
∄ †	12, 104	4, 276	16, 380	555	16, 936
セグメント利益	989	269	1, 258	36	1, 295

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 258
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△285
中間連結損益計算書の営業利益	1,018

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」における当社の生活用品事業につきまして、業績回復が見られるものの、依然として営業損失を計上していることから、事業用資産につきまして、25百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。